

2026年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 浅野 収二)の2026年3月期決算(2025年4月1日～2026年3月31日)の業績をお知らせします。

1. 契約の状況

新契約年換算保険料は、448億円(前年度比99.1%)となりました。

保有契約年換算保険料および保有契約件数は、7,454億円(前年度末比97.6%)、627万件(同99.1%)となりました。

2. 損益の状況

基礎利益は、前年度比130億円増益の529億円となりました。

当期純利益は、同367億円減益の114億円となりました。

3. 総資産の状況

総資産は、前年度末から7,216億円減少し、7兆1,167億円(前年度末比90.8%)となりました。

4. 健全性の指標

保険金等の支払能力を示すソルベンシー・マージン比率については、2025年7月23日に改正された保険業法施行規則に基づき2026年3月末より「経済価値ベースのソルベンシー規制」が導入されています。2025年度末の当該数値につきましては算出次第、開示いたします。

(参考)2025年度第3四半期末時点の数値(経済価値ベースのソルベンシー規制適用前)は937.2%と高水準を確保しており、当社の高い財務健全性を示しています。

5. その他、トピックス

当期純利益は、保有契約から生じる利益の増加等があったものの、債券ポートフォリオの改善等を目的とする債券入替に伴う有価証券売却損等により減益となりました。

< 当社の格付(2026年5月20日現在) >
S&P 保険財務力格付 A+

【主要業績】

(単位:億円、千件、%)

	2024年度	2025年度	前年度比
新契約年換算保険料(※)	452	448	99.1
新契約件数(※)	304	268	88.0
保険料等収入	7,644	8,733	114.3
基礎利益	398	529	132.7
当期純利益	482	114	23.7

(単位:億円、千件、%)

	2024年度末	2025年度末	前年度末比
保有契約年換算保険料(※)	7,635	7,454	97.6
保有契約件数(※)	6,331	6,277	99.1
保有契約高(※)	289,247	278,904	96.4
総資産	78,383	71,167	90.8

(※)本項目については、個人保険・個人年金保険合計の数値です。

2026年3月期 決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	P 1
保有契約高及び新契約高		
年換算保険料		
2. 貸借対照表	P 2
3. 損益計算書	P 4
経常利益等の明細（基礎利益）		
4. 株主資本等変動計算書	P 6
5. 契約者配当の状況（配当金例示）	P 1 8
6. 資産運用関係（一般勘定）	P 2 0
資産別運用利回り		
有価証券売却損益・評価損		
有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）		
デリバティブ取引の時価情報		
7. 特別勘定の状況	P 2 3
8. 保険会社及びその子会社等の状況	P 2 4

1. 主要業績

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,916	100.1	272,252	97.7	5,875	99.3	262,713	96.5
個 人 年 金 保 険	414	96.1	16,994	94.6	401	97.0	16,191	95.3
団 体 保 険	-	-	16,177	97.2	-	-	15,859	98.0
団 体 年 金 保 険	-	-	26	97.7	-	-	25	98.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)				当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)					
	件 数		金 額		件 数		金 額			
		前年度比		前年度比		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	304	83.6	17,460	90.2	261	85.8	14,880	85.2	14,880	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	6	-	229	-	229	-
団 体 保 険	-	-	616	687.1	-	-	795	129.1	795	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	6,615	98.2	6,468	97.8
個 人 年 金 保 険	1,020	96.1	986	96.6
合 計	7,635	97.9	7,454	97.6
うち医療保障・生前給付保障等	2,487	101.4	2,485	99.9
うち医療・がん	2,010	100.3	2,001	99.6

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	452	92.0	438	96.8
個 人 年 金 保 険	-	-	10	-
合 計	452	92.0	448	99.1
うち医療保障・生前給付保障等	170	84.3	130	76.6
うち医療・がん	108	78.1	87	80.6

(注) 1. 年換算保険料とは、各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	233,608	2.98	152,252	2.14	△ 81,355
預貯金	233,608		152,252		△ 81,355
買入金銭債権	5,331	0.07	423,098	5.95	417,767
有価証券	7,264,554	92.68	5,953,272	83.65	△ 1,311,281
国債	5,838,082		4,413,150		△ 1,424,931
地方債	5,609		5,609		△ 0
社債	526,098		498,462		△ 27,636
株式	130		62		△ 67
外国証券	556,332		587,553		31,221
その他の証券	338,300		448,434		110,133
貸付金	99,123	1.26	101,140	1.42	2,017
保険約款貸付	99,123		101,140		2,017
有形固定資産	1,333	0.02	1,305	0.02	△ 28
建物	731		724		△ 7
その他の有形固定資産	601		581		△ 20
無形固定資産	25,285	0.32	34,342	0.48	9,056
ソフトウェア	25,258		34,314		9,056
その他の無形固定資産	27		27		-
代理店貸	212	0.00	130	0.00	△ 81
再保険貸	41,321	0.53	127,818	1.80	86,497
その他の資産	118,774	1.52	255,135	3.59	136,361
未収金	64,863		77,649		12,785
前払費用	7,992		7,633		△ 358
未収収益	14,050		10,962		△ 3,087
預託金	1,469		1,495		26
金融派生商品	29,310		144,208		114,897
金融商品等差入担保金	819		11,336		10,517
仮払金	269		1,850		1,580
繰延税金資産	50,045	0.64	70,065	0.98	20,020
貸倒引当金	△ 1,202	△ 0.02	△ 1,832	△ 0.03	△ 630
資産の部合計	7,838,388	100.00	7,116,731	100.00	△ 721,656

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
保険契約準備金	7,604,382	97.01	6,662,725	93.62	△ 941,657
支払備金	104,135		104,941		805
責任準備金	7,492,653		6,550,602		△ 942,050
契約者配当準備金	7,594		7,181		△ 413
代理店借	5,375	0.07	4,843	0.07	△ 531
再保険借	2,460	0.03	86,301	1.21	83,841
その他負債	40,008	0.51	199,806	2.81	159,797
未払法人税等	38		3,316		3,277
未払金	3,062		70,179		67,116
未払費用	10,211		14,491		4,280
前受収益	0		0		△ 0
預り金	171		179		7
預り保証金	2		2		△ 0
金融派生商品	17,112		81,078		63,966
金融商品等受入担保金	4,348		27,890		23,542
リース債務	0		-		△ 0
仮受金	5,060		2,668		△ 2,391
退職給付引当金	9,451	0.12	9,354	0.13	△ 96
特別法上の準備金	24,153	0.31	27,155	0.38	3,001
価格変動準備金	24,153		27,155		3,001
負債の部合計	7,685,831	98.05	6,990,186	98.22	△ 695,645
(純資産の部)					
資本金	55,000	0.70	55,000	0.77	-
資本剰余金	41,860	0.53	41,860	0.59	-
資本準備金	41,860		41,860		-
利益剰余金	91,906	1.17	103,355	1.45	11,448
利益準備金	13,140		13,140		-
その他利益剰余金	78,766		90,215		11,448
繰越利益剰余金	78,766		90,215		11,448
株主資本合計	188,766	2.41	200,215	2.81	11,448
その他有価証券評価差額金	△ 3,354	△ 0.04	△ 37,098	△ 0.52	△ 33,744
繰延ヘッジ損益	△ 32,856	△ 0.42	△ 36,571	△ 0.51	△ 3,715
評価・換算差額等合計	△ 36,210	△ 0.46	△ 73,669	△ 1.04	△ 37,459
純資産の部合計	152,556	1.95	126,545	1.78	△ 26,011
負債及び純資産の部合計	7,838,388	100.00	7,116,731	100.00	△ 721,656

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額	金額	
経常収益		1,514,652	2,080,735	566,082
保険料等収入		764,429	873,370	108,940
保険料収入		745,186	802,579	57,393
再保険収入		19,243	70,790	51,547
資産運用収益		143,490	258,855	115,365
利息及び配当金等収入		109,465	88,925	△ 20,539
預貯金利息		14	33	18
有価証券利息・配当金		105,916	80,225	△ 25,690
貸付金利息		2,852	2,954	102
その他利息配当金		681	5,711	5,029
有価証券売却益		20,399	45,377	24,978
金融派生商品収益		-	33,055	33,055
為替差益		4,067	11,437	7,370
その他運用収益		63	76	13
特別勘定資産運用益		9,496	79,983	70,487
その他経常収益		606,732	948,509	341,776
年金特約取扱受入金		2,185	2,079	△ 105
保険金据置受入金		3,371	3,709	338
責任準備金戻入額		600,349	942,050	341,700
退職給付引当金戻入額		76	96	20
その他の経常収益		750	572	△ 177
経常費用		1,490,238	2,059,273	569,034
保険金等支払金		1,093,614	1,449,410	355,796
保険金		59,557	61,807	2,250
年金		44,785	47,291	2,506
給付金		64,692	71,569	6,877
解約返戻金		362,680	431,831	69,150
その他返戻金		7,313	7,662	349
再保険料		554,585	829,247	274,661
責任準備金等繰入額		5,942	808	△ 5,133
支払備金繰入額		5,939	805	△ 5,133
契約者配当金積立利息繰入額		2	2	△ 0
資産運用費用		252,337	471,799	219,462
支払利息		222	109	△ 112
有価証券売却損		231,927	461,503	229,575
有価証券評価損		15	9,467	9,451
金融派生商品費用		19,928	-	△ 19,928
貸倒引当金繰入額		243	719	475
事業費用		118,678	113,190	△ 5,487
その他経常費用		19,666	24,063	4,397
保険金据置支払金		3,479	3,737	257
税		3,176	3,467	290
減価償却費用		6,370	7,465	1,095
その他の経常費用		6,639	9,393	2,753
経常利益		24,414	21,461	△ 2,952
特別損失		3,784	3,653	△ 130
固定資産等処分損		67	52	△ 15
特別法上の準備金繰入額		3,716	3,001	△ 715
価格変動準備金繰入額	(3,716)	(3,001)	(3,001)	(△ 715)
その他特別損失	-	599	599	599
契約者配当準備金繰入(△戻入)額		△ 44,911	2,022	46,934
税引前当期純利益		65,542	15,786	△ 49,755
法人税及び住民税		6,274	8,496	2,221
法人税等調整額		11,029	△ 4,157	△ 15,187
法人税等合計		17,303	4,338	△ 12,965
当期純利益		48,238	11,448	△ 36,790

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減
基礎利益 A	39,886	52,913	13,027
キャピタル収益	54,786	116,443	61,657
有価証券売却益	20,399	45,377	24,978
金融派生商品収益	-	38,325	38,325
為替差益	4,067	11,437	7,370
その他キャピタル収益	30,319	21,303	△ 9,016
キャピタル費用	250,560	471,381	220,820
有価証券売却損	231,927	461,503	229,575
有価証券評価損	15	9,467	9,451
金融派生商品費用	18,618	-	△ 18,618
その他キャピタル費用	-	410	410
キャピタル損益 B	△ 195,774	△ 354,937	△ 159,163
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 155,887	△ 302,023	△ 146,135
臨時収益	180,540	323,494	142,954
危険準備金戻入額	-	128	128
個別貸倒引当金戻入額	34	-	△ 34
その他臨時収益	180,505	323,366	142,860
臨時費用	237	8	△ 229
危険準備金繰入額	237	-	△ 237
個別貸倒引当金繰入額	-	8	8
臨時損益 C	180,302	323,485	143,183
経常利益 A + B + C	24,414	21,461	△ 2,952

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	比較増減
基礎利益	△ 212,136	△ 349,528	△ 137,392
金利スワップおよび通貨スワップに係る受取・支払利息	△ 1,310	△ 5,269	△ 3,958
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 99	408	507
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 5	△ 15	△ 9
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	-	2	2
為替に係るヘッジコスト	△ 30,214	△ 21,287	8,927
既契約の出再に伴う損益	△ 180,505	△ 323,366	△ 142,860
その他キャピタル収益	30,319	21,303	△ 9,016
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	99	-	△ 99
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	5	15	9
為替に係るヘッジコスト	30,214	21,287	△ 8,927
その他キャピタル費用	-	410	410
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	408	408
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額と対応する再保険に関する損益	-	2	2
その他臨時収益	180,505	323,366	142,860
既契約の出再に伴う損益	180,505	323,366	142,860

4. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	そ の 他	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
		資本準備金	利益準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	55,000	41,860	13,140	56,728	166,728	△ 2,771	△ 37,754	126,202	
当期変動額									
剰余金の配当				△ 26,200	△ 26,200			△ 26,200	
当期純利益				48,238	48,238			48,238	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 582	4,898	4,316	
当期変動額合計	-	-	-	22,038	22,038	△ 582	4,898	26,354	
当期末残高	55,000	41,860	13,140	78,766	188,766	△ 3,354	△ 32,856	152,556	

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	そ の 他	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
		資本準備金	利益準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	55,000	41,860	13,140	78,766	188,766	△ 3,354	△ 32,856	152,556	
当期変動額									
剰余金の配当					-			-	
当期純利益				11,448	11,448			11,448	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 33,744	△ 3,715	△ 37,459	
当期変動額合計	-	-	-	11,448	11,448	△ 33,744	△ 3,715	△ 26,011	
当期末残高	55,000	41,860	13,140	90,215	200,215	△ 37,098	△ 36,571	126,545	

(貸借対照表の注記)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準および評価方法は次のとおりと
しています。
- ① 売買目的有価証券の評価は時価法によっています。また、売却原価は移動平均法に基づいて算定して
います。
 - ② 満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
 - ③ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査
上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平
均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。
なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,225,828百万円、時価は700,736百万円です。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりです。
資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金
の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券
のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。
 - ④ 子会社株式および関連会社株式の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
 - ⑤ その他有価証券の評価は、市場価格のない株式等を除き、事業年度末日の市場価格等に基づく時価法に
よっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づい
て算定しています。
 - ⑥ その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は移動平均法に基づく原価法によっています。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
- (3) 有形固定資産の減価償却は次の方法によっています。
- ① リース資産以外
定額法を採用しています。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存
価額を零とする定額法を採用しています。
- (4) 無形固定資産のうちソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法を採用しています。
- (5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。
- (6) 貸倒引当金は資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債
務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の
処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。また、
現状、経営破綻の状況にはありませんが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する
債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、
その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。上記以外の
債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上し
ています。
また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立し
た資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っています。
- (7) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき
計上しています。
退職給付見込額および退職給付費用の処理方法は次のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準を採用しています。
数理計算上の差異の処理年数 5年

(8) 価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジ処理または時価ヘッジ処理、通貨スワップ取引の一部については、振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(10) 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものは発生事業年度に費用処理しています。

(11) 責任準備金は、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき積み立てており、未経過保険料、保険料積立金、危険準備金により構成されています。

なお、保険契約が再保険に付されている場合は、再保険が付された部分に対する責任準備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。

未経過保険料は、保険契約に定めた保険期間のうち、決算期においてまだ経過していない期間に対応する責任に相当する金額を積み立てています。

保険料積立金は、次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、1999 年 5 月 2 日以後 2003 年 2 月 1 日までに締結された 5 年ごと利差配当付個人年金保険（一時払）契約について、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、責任準備金 19 百万円を追加して積み立てています。

危険準備金は、保険契約に基づく債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、保険業法にしたがって積み立てています。

(12) 支払備金は、保険業法第 117 条の規定に基づき、保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金、返戻金およびその他の給付金のうち、まだ支払っていない金額を積み立てています。なお、保険契約が再保険に付されている場合、再保険が付された部分に相当する支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に基づき、原則として積み立てていません。既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下、「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下、「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額および保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しています。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理する資産・負債総合管理（ALM）が重要であり、こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動等によって受ける影響を定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップ取引等を併用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、信用リスクをとる運用も行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値－保険負債価値）の拡大を目指しています。また、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減することを目的として、為替予約取引等も活用しています。

資産運用に関わるリスクには、市場リスク、信用リスク等がありますが、当社ではリスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。上限リスク量により管理する資産運用リスクの状況は、定期的に資産運用リスク管理の担当役員等に報告しています。また、信用リスクについては、リスク量および与信の状況等を定期的にモニタリングし、管理を行っています。主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
買入金銭債権	423,098	423,098	—
有価証券 (*1)	5,813,543	4,374,721	△ 1,438,821
売買目的有価証券	456,809	456,809	—
満期保有目的の債券 (*2)	2,869,807	1,956,078	△ 913,729
責任準備金対応債券	1,225,828	700,736	△ 525,091
その他有価証券	1,261,097	1,261,097	—
貸付金	101,140	104,351	3,210
資産計	6,337,782	4,902,171	△ 1,435,610
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	78,563	78,563	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,434)	(15,434)	—
デリバティブ取引計	63,129	63,129	—

現金及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象としていません。当該非上場株式等の貸借対照表計上額は108,806百万円です。

また、組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準委員会）第24-16項を適用し、時価開示の対象としていません。当該組合出資金等の貸借対照表計上額は30,922百万円です。

(*2) 通貨スワップ取引の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象の有価証券（満期保有目的の債券）と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しています。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	423,098	—	423,098
有価証券				
売買目的有価証券	—	456,809	—	456,809
其他有価証券	796,207	464,890	—	1,261,097
デリバティブ資産	—	144,154	53	144,208
資産計	796,207	1,488,952	53	2,285,213
デリバティブ負債	—	81,078	—	81,078
負債計	—	81,078	—	81,078

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	1,562,646	393,431	—	1,956,078	2,869,807	△ 913,729
責任準備金対応債券	549,936	150,800	—	700,736	1,225,828	△ 525,091
貸付金	—	—	104,351	104,351	101,140	3,210
資産計	2,112,582	544,232	104,351	2,761,166	4,196,777	△ 1,435,610

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち有価証券に準じるものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等の観察可能なインプットを主に使用しているため、レベル2の時価に分類しています。なお、買入金銭債権のうち、決済までの期間が短期間であるものは、時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しています。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格のないものは、主に将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて算定された価格を情報ベンダー等から入手し、当該価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しています。観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における取引価額が存在しない投資信託については、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には、基準価額等をもって時価としており、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて算出しており、重要な観察できないインプットを使用しているためレベル3の時価に分類しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち取引所取引は、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引は、情報ベンダー等から入手したバシュリエモデル等で算定された価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法等の評価技法を用いて算定された価格をもって時価としています。これらの評価技法には、金利、為替レート、株価、ボラティリティ等のインプットを用いています。

取引所取引はレベル1、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 金利スワップション	バシュリエモデル算式	インプライド・ボラティリティ	—

金利スワップションの時価については、情報ベンダーから入手した価格を調整せず使用しているため、インプットの範囲の注記を省略しています。

② 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当事業年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	レベル3の時価への振替(*1)	レベル3の時価からの振替(*1)	当事業年度の損益(*2)	購入、売却、発行および決済の純額	当事業年度末残高	当事業年度の損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*2)
デリバティブ取引(*3) 金利スワップション	26	—	—	1	25	53	11

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) 損益計算書の「資産運用費用」に含まれています。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、()で示しています。

③ 時価評価のプロセスの説明

当社は取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針、手続および時価評価モデルの使用に係る手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

インプライド・ボラティリティ

インプライド・ボラティリティ（以下、「ボラティリティ」という。）とは、特定の期間における金融指標の予想変動率を表す尺度です。買建ポジションのオプション商品は、ボラティリティの上昇により利益を得ることができます。なお、ボラティリティが低下した場合でも損失は支払ったプレミアムに限定されます。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は627,396百万円です。
5. 債権のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は0百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は1,705百万円です。
7. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は470,007百万円です。なお、負債の額も同額です。
8. 関係会社に対する金銭債権総額は26百万円、金銭債務総額は635百万円です。
9. 繰延税金資産の総額は84,529百万円、繰延税金負債の総額は14,463百万円です。なお、繰延税金資産の総額の算出にあたって、評価性引当額475百万円を控除しています。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ損失28,700百万円、保険契約準備金損金算入限度超過額22,567百万円、その他有価証券評価差額金15,079百万円、価格変動準備金7,847百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ利益13,835百万円です。
当事業年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は受取配当の益金不算入額△7.9%、外国子会社合算税制6.8%です。
なお、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理については、実務対応報告第42号「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2022年10月28日 企業会計基準委員会）を適用しています。
10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当事業年度期首現在高	7,594百万円
当事業年度契約者配当金支払額	2,438百万円
利息による増加等	2百万円
契約者配当準備金繰入額	2,022百万円
当事業年度末現在高	7,181百万円
11. 関係会社株式の額は108,743百万円です。
12. 担保に供されている資産は有価証券12,942百万円です。

13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の額は1,133百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の額は1,817,471百万円です。
14. 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう）の当事業年度末残高は、4,722百万円です。
- ① 未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
- ② 保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。
15. 1株当たりの純資産額は79,090円64銭です。
16. 以下の会社の債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は次のとおりです。
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド 77,847百万円
17. 当社は親会社グループ内の資金効率向上を目的として、キャッシュプーリング（借入および貸付を伴う親会社グループ内の会社との資金融通）を導入しています。キャッシュプーリングに伴う貸出未実行残高は180,000百万円です。
18. デリバティブ取引に関連して担保として受け入れている有価証券のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは38,032百万円（時価）であり、すべて自己保有しています。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内勤社員については、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けています。また、営業社員については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	8,756百万円
勤務費用	780百万円
利息費用	169百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 491百万円
退職給付の支払額	△ 889百万円
期末における退職給付債務	<u>8,325百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	8,325百万円
未認識数理計算上の差異	1,028百万円
退職給付引当金	<u>9,354百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	780百万円
利息費用	169百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 157百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>792百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率 2.6%～2.8%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、353 百万円です。

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(損益計算書の注記)

1. 会計方針に関する事項は、次のとおりです。
 - (1) 保険料については、原則として、当事業年度に保険契約者から収入した保険料を計上しています。再保険収入については、再保険契約に基づき、再保険者から回収した保険金等を計上しています。
 - (2) 保険金・年金・給付金・解約返戻金については、原則として、約款に基づき支払われた金額を計上しています。その他返戻金については、保険金、年金、給付金、解約返戻金以外の保険契約関係支払額を計上しています。再保険料については、再保険契約に基づき、再保険者へ支払う保険料等を計上しています。
2. 関係会社との取引による収益総額は219百万円、費用総額は3,749百万円です。
3. 有価証券売却益の内訳は国債等債券44,782百万円、株式41百万円、外国証券553百万円です。
4. 有価証券売却損は国債等債券461,488百万円、株式0百万円、外国証券15百万円です。
5. 有価証券評価損は国債等債券9,451百万円、株式15百万円です。
6. 支払備金繰入額の計算上差し引かれた出再支払備金繰入額の内額は101百万円、責任準備金戻入額の計算上足し上げられた出再責任準備金繰入額の内額は1,100,166百万円です。
7. 金融派生商品収益には、評価益が83,803百万円含まれています。
8. 1株当たりの当期純利益は7,155円2銭です。
9. 再保険収入には、貸借対照表の注記第14項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額5,943百万円を含んでいます。
再保険料には、貸借対照表の注記第14項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,221百万円を含んでいます。
10. その他特別損失には、通常の退職給付に加えて支給した退職給付金を計上しています。
11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりです。
 - (1) 保険引受債務保証
 - ① 名称
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッド
 - ② 当社が有する議決権の割合 なし
 - ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - ④ 取引の内容および取引金額
トウキョウ・マリン・アールエスエル・リー・ピーアイシー・リミテッドの保険引受債務を保証しており、当事業年度末における保証残高は77,847百万円です。
 - ⑤ 取引条件および取引条件の決定方針
保証料については、当該契約のリスク量を勘案した合理的な水準で決定しています。
 - (2) 債券貸借取引
 - ① 名称
東京海上日動火災保険株式会社
 - ② 当社が有する議決権の割合 なし
 - ③ 当社と関連当事者との関係 親会社の子会社
 - ④ 取引の内容および取引金額
東京海上日動火災保険株式会社に債券の貸付を行っており、当事業年度の利息の受取は316百万円、取引金額は395,150百万円、当事業年度末の残高は400,687百万円です。

⑤ 取引条件および取引条件の決定方針

債券の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,600	—	—	1,600
合計	1,600	—	—	1,600

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものは次のとおりです。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年 5月18日 取締役会	普通株式	9,100	利益剰余金	5,687.50	2026年 3月31日	2026年 6月19日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度の利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りは、前事業年度から据え置きとし、以下のとおりとしました。

配当基準利回り（例示）

・東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

（単位：％）

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度	
一時払契約以外	1999年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
	1999年5月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15	
		5年ごと利差配当付個人年金保険			
		5年ごと利差配当付こども保険			
	2001年4月2日以降	下記以外の契約	1.75	1.75	
		5年ごと利差配当付養老保険	1.65	1.65	
		5年ごと利差配当付個人年金保険			
		5年ごと利差配当付こども保険			
	一時払契約	1998年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
			5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
5年ごと利差配当付養老保険			2.40	2.40	
1998年8月2日以降 1999年5月1日以前		下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40	
		5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90	
1999年5月2日以降 2002年10月1日以前		すべての一時払契約	1.50	1.50	
2002年10月2日以降 2003年2月1日以前		下記以外の契約	1.50	1.50	
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00	
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険			
		5年ごと利差配当付養老保険			
2003年2月2日以降		すべての一時払契約	1.00	1.00	

・旧日動生命で契約された場合

（単位：％）

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	2001年4月2日以降	一時払契約以外のすべての契約	1.65	1.65
一時払契約	1999年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	2001年4月2日以降 2003年4月1日以前	すべての一時払契約	1.40	1.40
2003年4月2日以降	すべての一時払契約	1.00	1.00	

[2025年度決算に基づく契約者配当金（個人保険・個人年金保険）]

契約者配当金は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額を、ご契約後5年ごとにお支払いします。

低金利の長期化などにより、当社では2020年度より、配当基準利回りを予定利率と同率としております。

このことから、2025年度決算に基づく契約者配当金は、すべての5年ごと利差配当付契約で0円となります。

団体保険・団体年金保険

当事業年度の団体保険・団体年金保険の配当率は、前事業年度から据え置きとしました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）			当事業年度 （自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	0	133,113	0.00	296	119,010	0.25
コールローン	-	-	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	5	16,349	0.03	-	-	-
買入金銭債権	112	3,926	2.87	7,025	630,840	1.11
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	△ 100,919	7,554,085	△ 1.34	△ 335,947	6,127,088	△ 5.48
公社債	△ 131,583	7,072,750	△ 1.86	△ 371,946	5,654,315	△ 6.58
株式	10	112	9.15	27	81	33.99
外国証券	30,653	481,222	6.37	35,972	472,691	7.61
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,852	97,059	2.94	2,954	100,159	2.95
土地・建物	-	792	-	-	762	-
一般勘定計	△ 118,342	7,931,170	△ 1.49	△ 292,927	7,141,468	△ 4.10
うち海外投融資	30,653	481,222	6.37	36,157	472,691	7.65

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）		当事業年度 （自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）		比較増減	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	△ 212,112	-	△ 416,705	9,451	△ 204,593	9,451
株式	22	15	41	15	19	0
外国証券	561	-	538	-	△ 23	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	△ 211,528	15	△ 416,125	9,467	△ 204,597	9,451

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)					当事業年度末 (2026年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	2,895,325	2,304,101	△ 591,223	13,085	△ 604,309	2,869,807	1,956,078	△ 913,729	1,898	△ 915,628
責任準備金対応債券	2,030,618	1,313,278	△ 717,339	468	△ 717,808	1,225,828	700,736	△ 525,091	-	△ 525,091
その他有価証券	1,767,146	1,852,051	84,905	107,994	△ 23,088	1,622,255	1,684,196	61,941	95,146	△ 33,204
公社債	1,432,330	1,456,162	23,831	38,678	△ 14,846	857,388	833,901	△ 23,486	218	△ 23,705
株式	9	52	42	42	-	-	-	-	-	-
外国証券	329,457	390,505	61,047	69,267	△ 8,220	341,688	427,196	85,507	94,913	△ 9,405
公社債	42,532	34,312	△ 8,220	-	△ 8,220	45,280	35,875	△ 9,405	-	△ 9,405
株式等	286,924	356,192	69,267	69,267	-	296,407	391,320	94,913	94,913	-
買入金銭債権	5,348	5,331	△ 17	5	△ 22	423,178	423,098	△ 79	14	△ 94
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,693,091	5,469,432	△ 1,223,658	121,547	△ 1,345,206	5,717,891	4,341,011	△ 1,376,880	97,044	△ 1,473,924
公社債	6,345,958	5,065,027	△ 1,280,931	52,232	△ 1,333,163	4,940,708	3,483,602	△ 1,457,105	2,117	△ 1,459,223
株式	9	52	42	42	-	-	-	-	-	-
外国証券	341,773	399,021	57,247	69,267	△ 12,020	354,004	434,309	80,305	94,913	△ 14,607
公社債	54,848	42,828	△ 12,020	-	△ 12,020	57,596	42,989	△ 14,607	-	△ 14,607
株式等	286,924	356,192	69,267	69,267	-	296,407	391,320	94,913	94,913	-
買入金銭債権	5,348	5,331	△ 17	5	△ 22	423,178	423,098	△ 79	14	△ 94
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

・市場価格のない株式等および組合出資金等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
	帳簿価額	帳簿価額
子会社・関連会社株式	118,747	108,743
その他有価証券	21,510	23,753
国内株式	62	62
外国株式	-	-
その他	21,448	23,690
合 計	140,258	132,496

(参考) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2026年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
国債	400,335	32,931	67,846	154,403	440,262	3,317,371	4,413,150
地方債	-	-	-	-	-	5,609	5,609
社債	-	-	-	-	-	498,462	498,462
株式	-	-	-	-	-	62	62
外国証券	521	9,178	13,841	12,050	2,997	540,589	579,178
公社債	521	2,066	1,941	2,937	199	40,524	48,191
株式等	-	7,112	11,899	9,112	2,797	500,064	530,987
買入金銭債権	379,600	-	-	13,004	30,494	-	423,098
その他	-	-	-	-	-	-	-
合 計	780,457	42,109	81,688	179,458	473,753	4,362,094	5,919,562

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引 固定金利受取/変動金利支払	411,300	411,300	△ 8,921	△ 8,921	416,000	416,000	△ 61,463	△ 61,463
	固定金利支払/変動金利受取	605,900	605,900	16,469	16,469	1,040,000	1,040,000	143,665	143,665
合計					7,547				82,201

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップション取引 買建	1,600	1,600	26	10	1,600	1,600	53	11
	固定金利支払/変動金利受取	(16)	(16)			(41)	(41)		
合計					10				11

(注) 1. 金利スワップション取引については、()で契約時のオプション料を示しています。

2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末 (2026年3月31日)							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	125,000	5,000	-	-	286,000	416,000	
平均受取固定金利	-	1.22	2.15	-	-	1.68	1.55	
平均支払変動金利	-	0.78	0.78	-	-	0.74	0.75	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	132,000	5,000	-	-	903,000	1,040,000	
平均受取変動金利	-	0.77	0.78	-	-	0.65	0.67	
平均支払固定金利	-	△ 0.12	2.13	-	-	2.07	1.80	
合計	-	257,000	10,000	-	-	1,189,000	1,456,000	

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2025年3月31日)				当事業年度末 (2026年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約取引 売建								
	米ドル	536,996	-	5,220	5,220	524,789	-	△ 16,272	△ 16,272
	ユーロ	63,928	-	△ 938	△ 938	92,930	-	118	118
	英ポンド	853	-	△ 24	△ 24	962	-	△ 7	△ 7
	買建								
	米ドル	6	-	△ 0	△ 0	55	-	0	0
ユーロ	-	-	-	-	1,693	-	△ 7	△ 7	
店頭	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨								
	米ドル	-	-	-	-	22,908	22,908	△ 1,042	△ 1,042
	ユーロ(注)	12,316	12,316	-	-	33,042	33,042	△ 1,434	△ 1,434
合計					4,257				△ 18,645

(注) 振当処理を適用している通貨スワップ取引については、ヘッジ対象の有価証券(満期保有目的の債券)と一体として処理しているため、その時価は当該有価証券の時価に含めています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	3,244	4,356
個人変額年金保険	326	343
団体年金保険	-	-
特別勘定計	3,571	4,700

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	342	32,774	377	36,131
変額保険（終身型）	24	2,361	23	2,538
合 計	366	35,136	401	38,670

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	45	1.4	49	1.1
有価証券	3,152	97.1	4,246	97.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	69	2.1	75	1.7
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	69	2.1	75	1.7
その他の証券	3,082	95.0	4,171	95.8
貸付金	-	-	-	-
その他の	46	1.4	59	1.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	3,244	100.0	4,356	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	40	58
有価証券売却益	1	1
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	1,151	1,840
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,087	1,151
為替差損	-	-
金融派生商品費用	6	18
その他の費用	-	-
収 支 差 額	98	729

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	2	324	1	341

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：億円、%)

区 分	前事業年度末 (2025年3月31日)		当事業年度末 (2026年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	12	3.8	19	5.5
有 価 証 券	309	94.7	321	93.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	9	2.8	8	2.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	9	2.8	8	2.5
そ の 他 の 証 券	300	91.9	312	91.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4	1.4	3	0.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	326	100.0	343	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：億円)

区 分	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	38	39
有 価 証 券 売 却 益	0	0
有 価 証 券 償 還 益	-	0
有 価 証 券 評 価 益	151	182
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	0
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	192	151
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	0	0
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 3	70

8. 保険会社及びその子会社等の状況

当社は子会社を2社有していますが、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。